

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

県農業会議は、「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を9月13日

に、橿原市城殿町「大和平野土地改良区」で約60名の参加を得て開催しました。

増井勲県農業会議会長は、「地域の農地の有効活用が図られるよう、『人・農地プラン』の実質化に向け、組織をあげて積極的に関与していくかねばなりません。その際出された貸出意向の情報提供など、農地中間管理機構との連携強化が重要です」とあいさつしました。

また、農地中間管理機構である「なら担い手・農地サポートセンター」から、農地中間管理事業の概要やマッチング手法のほか、セミナーのこれまでの実績を説明されました。

さらに、県担い手・農地マネジメント課からは、今年度措置された「遊休農地調査」と「荒廃農地調査」の統合で、新たに示された遊休農地の区分についてや、遊休農地に関する措置の流れ。実質化された「人・農地プラン」の推進について。

農地転用許可制度の基本的な仕組みや、違反転用者に対する指導について説明を受けました。

「市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を開催する農地の有効活用に向けて集落での話し合い活動の強化を求める



図るために、地域の農地の状況把握を行うことが大切だため、奈良県農業会議では、これまでも集落における話し合い活動の強化を訴えてきました。そこで、本研修会では、全国農業会議所の澤畑佳夫専門相談員から「想いをカタチに出来る座談会の開き方」と題して講演頂くとともに、全国農業会議所の稻垣照哉事務局長から「農業委員会を巡る情勢と新たな農地利用の最適化について」と題し、情勢報告頂くことが出来ま

した。また、農地中間管理機構である「なら担い手・農地サポートセンター」から、農地中間管理事業の概要やマッチング手法のほか、セミナーのこれまでの実績を説明されました。

さらに、県担い手・農地マネジメント課からは、今年度措置された「遊休農地調査」と「荒廃農地調査」の統合で、新たに示された遊休農地の区分についてや、遊休農地に関する措置の流れ。実質化された「人・農地プラン」の推進について。

農地転用許可制度の基本的な仕組みや、違反転用者に対する指導について説明を受けました。

新型コロナウイルス感染症への対応として、感染症対策の実施、参加者人数の制限、対面指導に関する時間短縮を行ったうえでの開催となりました。

農業委員会の活動強化に向けて

「令和2年度活動分 農業委員会活動記録簿 集計結果まとまる」

「農業委員会活動記録」作成の取り組みは、地域農業が抱える問題点や課題を探り、その解決に向けた取り組み強化や、「目に見える農業委員会活動」を進めるため行っています。奈良県農業会議では、令和2年度に取り組まれた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録を集計し、各委員の活動促進のための情報として提供しています。

農業委員会が定める「農地利用最適化指針並びに目標及びその達成に向けた活動計画」を踏まえた、農業委員会の各種活動の展開につなげていただきますようお願いいたします。

◎集計結果総括
集計対象農業委員会数 37
集計対象農業委員・農地利用最適化推進委員（延べ人
数） 862人

■ 農地法第6条第1項活動
活動件数 9,022件
(前年度比 2,033件減)

①「新規就農・新規参入の促進」
相談対応等 1,333件 (2
項活動の 2.4%)、②「遊休農地活用の相談活動」 4
件 (3項活動の 2.0%)、
③「農地所有者等への意向把握 (アンケート等)」 33
件 (2項活動の 6.0%)、
④「農地地図の作成等、話し合いへの参加」 349件 (2
項活動の 6.3%)、⑤「全国農業図書の普及や活用」 243
件 (3項活動の 15.4%)、
⑥「農業者年金の普及推進」 115
件 (3項活動の 15.4%)、
⑦「農業委員会活動記録の
収集・整理」 1,199件 (1
項活動の 29.6%)、⑧「農地
の貸借、転用の現地確認、事前
相談等」 2,671件 (1項
活動の 0.4%)、⑨「農地情
報収集・提供、農地台帳の整備」
313件 (1項活動の 3.5%)、
⑩「その他」 641件 (1項
活動の 7.1%)

7月21日(水)、奈良市「ホ
テルリガーレ春日野 吉野」
において、遊休農地調査と
荒廃農地調査の統合に関する説明会を開催しました。
会議には、各市町村農業委
員会事務局職員などが出席
しました。

今回の会議では、県担い手農地マネジメント課から、
調査統合における見直し概要や留意点、調査様式の記
入方法などの説明がありました。事前に募集した質疑
応答に回答するとともに、会議の中でも多くの質問が
出されました。

統合に関する説明会を開催

新規就農・新規参入の促進
への相談対応 1,333件 (2
項活動の 2.4%)、②「農地
所有者等への意向把握 (アン
ケート等)」 33
件 (2項活動の 6.0%)、
③「農地地図の作成等、話
し合いへの参加」 349件 (2
項活動の 6.3%)、④「全国
農業図書の普及や活用」 243
件 (3項活動の 15.4%)、
⑤「農業者年金の普及推進」
115
件 (3項活動の 15.4%)、
⑥「農業委員会活動記録の
収集・整理」 1,199件 (1
項活動の 29.6%)、⑧「農地
の貸借、転用の現地確認、事前
相談等」 2,671件 (1項
活動の 0.4%)、⑨「農地情
報収集・提供、農地台帳の整備」
313件 (1項活動の 3.5%)、
⑩「その他」 641件 (1項
活動の 7.1%)

①「法人化の支援、複式農業
簿記・青色申告の推進等、
経営の合理化の推進」 15
件 (3項活動の 2.0%)、
②「農業者年金の普及推進」
115
件 (3項活動の 15.4%)、
③「耕作放棄地の発生防止・解
消」 76
件 (3項活動の 50.2
%)

用状況調査) 1,602件
(2項活動の 28.9%)、②「遊
休農地活用の相談活動」 4
件 (2項活動の 8.3
%)、③「その他」 943
件 (2項活動の 17.0%)

①「法人化の支援、複式農業
簿記・青色申告の推進等、
経営の合理化の推進」 15
件 (3項活動の 2.0%)、
②「農業者年金の普及推進」
115
件 (3項活動の 15.4%)、
③「耕作放棄地の発生防止・解
消」 76
件 (3項活動の 50.2
%)

市町村農業委員会事務局長会議を開催

県農業会議は、8月25日、
権原市城殿町「大和平野土
地改良区」において、市町
村農業委員会事務局長会議
を開催しました。

て、荒廃農地の状況に応じた区分の考え方や、利用意向調査等の実施時期の前倒しなどの調査スケジュールなどを。

課題とその対応について。
農地台帳データの更新に向
け、更新率の向上が求めら
れていることや、データの
最新化に向けての取り組み

を展開しており、着実に加入者が増加しています。

本年10月から来年1月までの4ヶ月間、本制度について農業者に広く周知を図

(3) 制度の周知を図るための巡回普及活動の実施

今回の会議では人・農地など関連施策の見直しについての内容と、令和4年度農林関係予算概算要求と組織関係予算について説明しました。

また、「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」では、令和3年度からの遊休農地調査と荒廃農地調査の統合に伴う留意事項とし

データの最適化に向けて
では、農林水産省が主体と
なり令和3年度中に実施さ
れるDX関係事業で整備が
進む、「農林水産省地理情報
共通管理システム（eM
A
F
F
地
図）との連携につい
ての概要説明や、農地台帳
地図データの位置づけ。今
後の事業推進で想定される

推進が求められるごとに、
いて説明しました。

最後に、「令和4年度奈良
県農業会議会費について」
では、令和4年度から令和
8年度までの会費額につい
て、設定金額に関する考え
方や単価について説明し理
解を求めました。

り 加入に向けた推進活動を積極的に行うため「農業者年金加入推進強調月間」を実施し、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり

- （1）各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保

(1) 重点加入対象者に対する加入相談会を開催
(2) 担い手が多く集まる集会や会合等の場を活用したPR

5. 農業委員・農地利用最適化推進委員及びJAリーダー等への制度理解の徹底と加入推進

(1) 農業委員・農地利用最

農業者年金加入推進強調月間を展開中
本年10月から令和4年1月まで

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を

基本とする農業者年金制度を、農業者から支持される

年金として定着させること
が重要であり、さらなる加

3. 戸別訪問・巡回普及の進資料を配付

(1) 各組織の広報誌・ホーダーを対象とした研修会の開催
ムページ等への掲載により、
広範囲の対象者に対する制度のPRを実施

(2) 加入資格を持つ農業委員・農地利用最適化推進委員及びJ Aリーダーへの加入推進の徹底

入者の確保が求められています。奈良県下においては、

- ## （1）加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化

- (2) 重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の

- ### (3) 制度の周知を図るため 実施

農へのメッセージ



奈良県農業会議
副会長 乾 新弥

このような情勢の中、私としても微力ながら職務を全うしてまいりたいと思いますので、ご指導・ご鞭撻をよろしくお願いします。

県内に目を向けますと、令和元年の農業算出額は403億円と伸び悩むなか、荒廃農地の増加や高齢化等による担い手不足などが喫緊の課題となつております。そのような状況のもと、農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図る特定農業振興ゾーンとして、令和元年度までに五條市、川西町、田原本町、広陵町の1市3町6地区が設定されました。

このたび、令和3年7月1日をもちまして奈良県農業会議副会長に就任いたしました奈良県食と農の振興部長の乾新弥です。よろしくお願ひ申しあげます。

さて、令和元年に公布された農地中間管理事業の推進に関する法律の改正により、農業委員会は、実質化された人、農地プラン作成にあたり、地域農業の将来の在り方を協議する場への出席と、協議のために必要な情報提供に協力することが定められました。また、令和3年6月には、遊休農地調査と荒廃農地調査が統合され、農業委員会が実施する利用状況調査的重要性がより高まっています。このように農地の利用最適化において、農業委員会の果たすべき役割はさらに重要なものになつております。

このたび、令和3年7月1日をもちまして奈良県農業会議副会長に就任いたしました奈良県食と農の振興部長の乾新弥です。よろしくお願ひ申しあげます。

さて、令和元年に公布された農地中間管理事業の推進に関する法律の改正により、農業委員会は、実質化された人、農地プラン作成にあたり、地域農業の将来の在り方を協議する場への出席と、協議のために必要な情報提供に協力することが定められました。また、令和3年6月には、遊休農地調査と荒廃農地調査が統合され、農業委員会が実施する利

よくわかる農家の青色申告

収入保険制度をはじめ各種農業施策の対象として位置づけられる青色申告の重要性がますます高まっています。

本書は、青色申告の制度、申告手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から納税までを網羅し、各様式の記入例を交えて詳しく解説した年度版ベストセラ

ー。農家向け図書の「定番」です。

令和3年度版は、農業経営基盤強化準備金の制度改正などを反映。

税までを網羅し、各様式の記入例を交

農業会議だより

レット等から重要項目を凝縮、最新の情報を取りまとめました。「人・農地・プラン」の実質化、農地中間管理事業や農業者年金、収入保険等、幅広く情報を盛り込んでいます。

第3章では、農林水産省の主な支援施策を掲載。

「〇〇がしたい」といった21のニーズ別に最新の施策のポイントを紹介しています。

『県農業会議関係会議日程』

令和3年度版 農家相談の手引
◆農地・経営に役立つ! 支援制度の資料集

10月1日
・常設審議委員会
11月2日
・常設審議委員会
12月2日
・常設審議委員会

12月5日
・なら就農相談フェア

12月11日
・令和3年度日本農業技術検定

第1章・第2章では「地域の農地と担い手の確保」「経営の発展」のために、全国農業図書の農業者向け啓発リーフ